「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」主要事業等評価シート

基本目標２　地域における仕事づくり

具体的な施策		番号	主要事業の進捗状況を表す数値目標	評価	ページ
地域産業の未来に向けた競争力の強化	「２つの光＋α」がリードする地域イノベーションの加速	14	クリエイティブ関連企業数	A	1
		15	「成長分野」関連企業の奨励指定における立地数	A	1
		16	情報通信関連企業（コールセンター・データセンター等）の集積数	B	2
		17	生活支援ロボットの市場投入	A	2
		18	LED新製品開発支援件数	A	2
	企業の成長ステージに応じた切れ目のない支援	19	県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額	A	3
		20	徳島県の輸出額等	B	4
	もうかる農林水産業の推進	21	新技術の開発に向けた県内大学等との共同研究数	A	4
		22	構造改革を実施した園芸産地における生産額	B	5
		23	「農地中間管理機構」を活用した農地集積面積	B	5
		24	県産米輸出数量	A	6
		25	「阿波尾鶏」出荷羽数等	B	7
		26	農業用アシストスーツの現場への導入数	A	8
		27	県産材の生産量	A	8
	６次産業化・とくしまブランド海外展開の推進	28	農工商連携等による６次産業化商品開発事業数	A	9
		29	県立高校「６次産業化専門学科」の設置	A	9
		30	農林水産物等輸出金額等	A	10
		31	「阿波地美栄」取扱店舗数	A	10
		32	県産材の海外輸出量等	B	10
		33	６次産業化商品のプロデュース数	A	11
戦略的な観光誘客の推進	「訪日外国人2000万人時代」に向けた取組み	34	年間の延べ宿泊者数	B	12
		35	県内への外国人延べ宿泊者数等	A	13
		36	国の世界遺産暫定一覧表への記載	A	14
	「ひと」が集う大規模イベントの拡大	37	「とくしまマラソン」エントリー数	A	14
		38	「マチ★アソビ」年間参加者数	A	14
地域産業の飛躍を支える人づくり	次代を支え未来を拓く産業人材の育成	39	「科学技術アカデミー（仮称）」の創設	A	15
		40	県内大学生への留学支援人数	A	15
		41	民間を活用した訓練受講者の就職率	A	15
	地域を支える産業人材の育成	42	テクノスクール3校体制における訓練生の資格取得者数等	A	16
		43	ICT（愛して）とくしま大賞応募作品の利活用件数	A	17
		44	介護保険サービス事業所（居宅）従事者数	A	17

【基本目標２】　地域における仕事づくり

（ア）地域産業の未来に向けた競争力の強化

①「２つの光＋α」がリードする地域イノベーションの加速

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
14	**■クリエイティブ関連企業数：260社（者）（161社（者））**											
	●産学官が連携した人材育成を図るとともに、県内企業のデジタルコンテンツ分野への進出支援やクリエイティブな力の利用促進、県外企業の誘致や創業等を積極的に推進することにより、クリエイティブ企業やクリエイターの集積を図ります。＜商工＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・「とくしまデザインフォーラム」を開催し、本県のブランド力向上に向けた取り組みを進めた。 ・県内で活躍するクリエイターのデータベースサイト「AWA Creators Database」を開設した。 ・県内企業や小中高生を対象として、クリエイティブ人材の育成につながるセミナー等を開催した。 ・LED・デジタルアート「クリスタルユニバース」の制作・展示や「お絵かき阿波踊り」の展示を行い、本県のクリエイティブな魅力を発信した。 上記の取組により、クリエイティブ関連企業数は27年度末において累計220社を達成した。 ※地方創生先行型交付金事業のKPI 「4K関連企業創業・誘致数：1社」については、目標を達成した。（実績：10社） ＜課題＞ ニーズを的確に捉えたセミナー等の開催	引き続き、デジタルアートの制作や人材育成等に努め、クリエイティブ企業やクリエイターのさらなる集積を図る。	商工	A
	○クリエイティブ関連企業数 ㉕１６１社（者）→㉛２６０社（者）	220社	230社	240社	250社	260社	220社	◎				
15	**■「成長分野」関連企業の奨励指定における立地数：26社（13社）**											
	●「まち・ひと・しごと創生法」成立に伴う、地方創生の動きを更に加速させるため、大都市圏等からの本社機能誘致を推進することにより、本県経済の活性化及び雇用機会の確保を図るとともに、「グリーン・イノベーション（環境・エネルギー）」、「ライフ・イノベーション（健康・医療・介護）」など成長分野関連企業の誘致を推進し、県内の雇用を確保します。＜商工＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1. 本社機能移転に関する補助率の拡充（20%→25%） 2. 成長分野をターゲットとした戦略的な誘致活動の展開 3. 積極的な企業訪問、現地案内 4. ビジネスフォーラム・HP等での優遇制度の情報発信 上記の取組により、成長分野関連企業の奨励指定件数は27年度末において累計19社を達成した。 ※地方創生先行型交付金事業のKPI 「外資系企業の問合せ件数：2件」は、実績1件、 「健康・医療関連産業に係るビジネスモデル検討件数：3件」は、実績2件であった。 ＜課題＞ 成長分野関連企業のさらなる立地促進及び県内立地の動きを捉えた本社機能移転への誘導	成長分野にターゲットを絞ったPR活動の展開、企業ニーズに応じた本社機能移転に関する補助制度の効果的な運用を図り、本県への本社機能移転に伴う新規立地を推し進める。	商工	A
	○「成長分野」関連企業の奨励指定における立地数 ㉕１３社→㉛２６社	18社	20社	22社	24社	26社	19社	◎				

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
		H27	H28	H29	H30	H31						
16	**■情報通信関連企業（ｺｰﾙｾﾝﾀｰ、ﾃﾞｰﾀｾﾝﾀｰ等）の集積数：40事業所（18事業所）**											
	●全国屈指の光ブロードバンド環境をはじめとする、本県の強みを最大限に活かし、地域経済の活性化を図るため、コールセンター等の情報通信関連企業の誘致を推進します。 ＜商工＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1. 東京・大阪で開催したビジネスフォーラム等を通じた誘致活動や本県へ立地意向のある企業への積極的な企業訪問 2. 入居候補事務所の紹介や現地案内の実施等、立地企業に対する受入支援 3. 立地促進補助金による支援 上記の取組により、総合戦略の数値目標をほぼ達成した。 ※地方創生先行型交付金事業のKPI 「情報通信関連産業の誘致（サテライトオフィス企業含む）：H27に3社」については、目標を達成した。（実績：4社） ＜課題＞ 人材育成や入居地の確保についての受入支援体制の充実	引き続き積極的な誘致活動を展開するとともに、進出に当たっての人材育成、入居地の確保等へのきめ細やかな支援を行い、本県への集積を促進する。	商工	B
	○情報通信関連企業（コールセンター、データセンター等）の集積数 ㉕１８事業所→㉛４０事業所	24事業所	28事業所	32事業所	36事業所	40事業所	23事業所	○				
17	**■生活支援ロボットの市場投入：H30投入**											
	●本県ものづくり企業の競争力を高めるため、徳島県の強みを活かし、産学官連携により、介護分野を中心にロボットテクノロジーの実用化を推進するとともに、ＣＦＲＰなど高機能素材を活用した付加価値の高い製品開発を推進します。 ＜商工＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ○ロボット技術開発の取組み 平成28年1月に「とくしまロボット関連産業創出コンソーシアム」を設置し、「移乗介助分野」及び「見守り分野」におけるロボットの技術開発に取り組んだ。 (1)移乗介助分野 H27:小型・高トルクモータ及び軽量ギアを組み合わせたアクチュエータの試作 (2)見守り分野 H27:画像認識機能や温度センサー、癒やし機能などを搭載したロボットの試作 ○新素材活用の取組み ・CFRP関連技術研修として、基礎講座、家具建具分野実習、機械部品分野実習を実施 ・用途開発の研究会（2テーマ）を開催 ①家具建具分野：CFRPの木製椅子への活用 ②LED分野：放熱シートのLED照明への活用 ＜課題＞ ・現場ニーズを踏まえた介護ロボット等の研究開発 ・高機能素材の更なる利用拡大や利用可能性の探索、活用人材の育成	・「移乗介助分野」及び「見守り分野」に「移動支援分野」を加え、現場実証や製品改良等に取り組み、ロボットの技術開発を推進する。 ・高機能素材として、CFRPとともに、新たにCNF（ｾﾙﾛｰｽﾅﾉﾌｧｲﾊﾞｰ）を加えた取組みを行う。	商工	A
	○生活支援ロボットの市場投入 ㉚投入				市場投入	市場投入	試作開発	－				
18	**■ＬＥＤ新製品開発支援件数（累計）：105件（52件）**											
	●「ワールドステージ行動計画」に基づきＬＥＤ関連企業の開発・生産、ブランド化、販路開拓などを支援し、ＬＥＤ産業クラスターの形成を推進します。＜商工・警察＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・平成27年7月に「LEDバレイ構想・ワールドステージ行動計画」を策定した。 ・LEDの新用途開発や本県LED関連企業の製品の付加価値向上を図るとともに、LED市場における販路開拓を促進するため、海外市場調査や国内外の大規模展示会への出展支援などに取り組んだ。 LED新製品の開発支援　H27:90件（累計） ※地方創生先行型交付金事業のKPI 「地方大学を活用した地域の『稼ぐ力』創出事業による試作等件数：4件」については、目標を達成した（実績：5件）。 ＜課題＞ 世界で通用する「徳島ならでは」の高品質な県産LED応用製品の開発の加速化及び海外市場での製品流通と普及促進	「LEDバレイ構想・ワールドステージ行動計画」に基づき、①ワールドステージ戦略(重点戦略)②開発・生産戦略③ブランド戦略④販売戦略の各分野での取組を戦略的かつスピード感を持って強力に推進する。	商工 警察	A
	○ＬＥＤ新製品開発支援件数（累計） ㉕５２件→㉚１０５件	75件	85件	95件	105件	105件	90件	◎				

②企業の成長ステージに応じた切れ目のない支援

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
		H27	H28	H29	H30	H31						
19	■県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額：4.8億円（2.2億円）											
	●国内外に向けて本県の物産・観光等の情報発信や物産の販路拡大を図るため、「体制づくり」、「市場調査」、「商品開発」、「ブランド化推進」、「販路拡大・販売促進」を５つの柱とした「とくしま県産品振興戦略（第２期）」に基づき、戦略的に施策を推進し、県産品の売り上げ向上を図ります。＜商工＞	推進	→	→	→	→			【商工】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ 「とくしま物産振興戦略会議」を開催し（12/15）、関係者で情報共有を図るとともに、コンビニエンスストアと連携して県産品の販売体制の充実、県産品を使ったメニューや商品開発を行った。 また、セブン－イレブン・ジャパンと包括業務提携を締結するとともに、新たに九州にアンテナショップを開設するなど、県産品の販路拡大に努めた。 さらに、とくしまブランドを世界に誇れるトップブランドに育て上げるため、加工品の「特選阿波の逸品」と一次産品の「とくしま特選ブランド」を統合し、新たな「とくしま特選ブランド」としてリニューアルした。 ※数値目標「県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額」については、地方創生先行型交付金事業においてもKPIに位置づけている。 ＜課題＞ 1.アンテナショップなど、県外での販売体制やＰＲの強化 2.「とくしま特選ブランド」の認定商品の増加とＰＲ強化、事業者の指導 【西部】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ 1.営業力やパッケージデザインなどの事業者向けセミナーを開催 2.首都圏等での商談会を開催 3.大規模商談会への参加支援 4.地域での販路拡大に向けた機会の創出 ※新規マッチング成約件数：36件 上記取組み等から商談機会が増え、地方創生先行型交付金事業のKPI「新規マッチング成約件数：20件」を達成した。 ＜課題＞ 事業規模や業態に応じたより細やかな対応が必要。	【商工】 札幌市内のアンテナショップの開設期間を２か月（７月、８月）に延長するとともに、７月に羽田空港において観光と物産を合わせたＰＲを実施するなど、県産品の県外での販売体制やＰＲを強化する。 「とくしま特選ブランド」については、制度のＰＲを行い認定商品を増やすとともに、事業者に対して、商品力の向上に向けた指導を行う。 また、「ふるさと納税」の返礼品や「おどる宝島！パスポート」の景品として採用するとともに、首都圏や海外の展示会、商談会に優先出展することで認定商品のＰＲ強化に努める。 【西部】 それぞれの事業者、業態に応じたきめ細やかな振興を推進する。	商工 西部	A
	○県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額 ㉕２．２億円→㉛４．８億円	3.1億円	3.5億円	3.9億円	4.4億円	4.8億円	3.2億円	◎				

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
		H27	H28	H29	H30	H31						
20	**■輸出額・輸出企業数： 175億円・133社（150億円・95社）**								＜H27取組内容と進捗状況＞ ・海外におけるフェアの開催や見本市への出展支援、県内におけるバイヤー招へい商談会を開催 ・企業のニーズや実績に応じた支援の実施や県産品に精通した「地域商社」による販路開拓 ・「徳島県貿易・国際事業実態調査」の最新の実績値（平成26年）は、輸出額254億2354万円、輸出企業数は85社（いずれも中小企業分） （平成27年の実績値は、28年度末頃に判明。） ・産学官連携による県内高等教育機関在学生の海外留学を支援 ※数値目標「徳島県の輸出額 （中小企業分）」は、 地方創生先行型交付金事業においてもKPIに位置づけている。 ＜課題＞ 県内企業のさらなる販路開拓への取組支援と、輸出に取り組む企業の裾野の拡大	・県内企業の輸出額・輸出企業の増加を図るため、国内外でのフェアや商談会の開催、地域商社による販路開拓など、企業のニーズに応じ、海外展開の支援を行う。 ・経済団体、企業との連携により、県内高等教育機関の海外留学を支援し、国際的な視点で地域を支える「グローカル人材」の育成を図る。	商工	B
	●貿易・投資関連情報の収集・提供や国際ビジネスの即戦力となる人材育成、海外との産業交流の機会の創出等により、県内企業のグローバル展開を支援します。＜商工＞	実施	→	→	→	→						
	○徳島県の輸出額 （徳島県貿易・国際事業実態調査、中小企業分） ㉕１５０億円→㉛１７５億円	158億円	162億円	166億円	170億円	175億円	－	－				
	○徳島県の輸出企業数 （徳島県貿易・国際事業実態調査、中小企業分） ㉕９５社→㉛１３３社	106社	112社	119社	126社	133社	－	－				

③もうかる農林水産業の推進

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
		H27	H28	H29	H30	H31						
21	**■新技術開発に向けた 県内大学等との共同研究数：10件（２件）**								＜H27取組内容と進捗状況＞ 1．ICTによる環境制御技術の開発やキノコ類の品種改良など、徳島大学等との産官学連携による共同研究を実施した（8件）。 2．水産研究課（鳴門）において、徳大水圏教育研究センター間と共同研究を推進するためのサテライト研究室が設置された。 3．徳島大学との間において、「徳島県農林水産業の成長産業化及び関連産業の振興に関する協定」の締結により、アグリサイエンスゾーンが創設された。 地方創生先行型交付金事業のKPI「産学官連携による技術開発6件」を達成するなど、上記の取組により新技術の開発に向けた県内大学等との共同研究数8件を達成した。 ＜課題＞ 1．共同研究課題や研究員のマッチング 2．関係研究機関等との連携による効果的運用 3．アグリサイエンスゾーンにおける取組の周知	地方創生推進交付金等を活用し、大学等と連携した共同研究・開発を推進する。 各種研究機関等との研究テーマや成果の共有を行うとともに、相互の関係強化を行う。 アグリサイエンスゾーンにおける取組や成果について積極的な情報発信を行う。	農林	A
	●徳島大学「生物資源産業学部」をはじめとする高等教育研究機関や産業界との連携強化により、新技術の開発や人材の育成に一体的に取り組む「アグリサイエンスゾーン」を創設し、６次産業化の推進を図ります。 ＜農林＞	推進	→	→	→	→						
	○新技術の開発に向けた 県内大学等との共同研究数 ㉕２件→㉚１０件	3件	5件	7件	10件	10件	8件	◎				

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
		H27	H28	H29	H30	H31						
22	**■構造改革を実施した園芸産地における生産額：110億円（10億円）**											
	●「２０２０年」を農業ビジネスの「大きな節目」ととらえ、次代を担う若き“農業の匠”を育成するため、生産拡大から販路開拓まで、一体的な園芸産地の活性化に取り組む「園芸チャレンジ２０２０」を推進します。＜農林＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1.「野菜増産1000ha」による増産、「次世代施設園芸」の拡大、「加工業務用野菜」の契約取引など生産額の回復に取り組んだ。 2. 人材育成や生産基盤の整備などに取り組む「地域園芸産地創生チーム」を組織し、園芸産地再生に取り組んだ（5件）。 3. 農林水産業者・食品加工業者等に対し、商品の特長を客観的に伝える「FCP展示・商談会シート※」の作成セミナーや、シートのデータベースサイト「阿波ふうどFCP」への掲載を希望する事業者への個別指導を行った（60回）。 4.「こだわり商品」を生産する県内生産者が、首都圏の飲食店オーナーやシェフと直接交流・商談するイベント「とくしま縁日」を開催した（62件）。 5. 有機農業フォーラム「オーガニックフェスタ」において、有機農産物の生産に取り組む3団体の生産取組のPRを支援した（3件）。 地方創生先行型交付金事業のKPI「園芸産地創生に取り組んだモデル数3件」「データに基づく産地支援回数10回」「首都圏等の大都市での商談件数50件」「有機農産物等の地域ブランド件数3件」を達成するなど、本県園芸産地の生産額拡大に寄与した。 ＜課題＞ 生産拡大後も安定した価格で販売するためには販路開拓が必要 ※構造改革を実施した園芸産地における生産額の実績額は12月頃判明見込み	とくしまブランド推進機構により新規に開拓された販路と産地の生産者とのマッチングを推進し、産地の生産拡大を図ることで、徳島県園芸産地の生産額を拡大する。 ※FCP展示・商談会シート：出展者の「効率的な売り込み」と購入者の「効率の良い発掘」を可能にする統一フォーマットのこと。「Food Communication Project」の略称	農林	B
	○構造改革を実施した園芸産地における生産額 ㉕１０億円→㉛１１０億円	20億円	50億円	70億円	100億円	110億円	－	－				
23	**■「農地中間管理機構」等を活用した農地集積面積（累計）：2,500ha（－）**											
	●「農地中間管理機構」を活用した「徳島版・農地集積モデル」を構築し、担い手への農地の集積を図ります。 ＜農林＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1. 重点推進地区プロジェクトチームの取組みをサポートする担当者連絡会議を開催した（3回）。 2. 市町村や、農業委員会、土地改良区などに対し、農地中間管理事業を活用した農地集積の必要性について随時説明を行った。 3. 上記取組により、H27年度の機構等を活用した農地集積面積は、242haとなり、このうち新規就農者向けの農地集積面積は64haとなった。 ＜課題＞ 1. 機構への貸付期間（10年）を不安視する声が多いことから、10年未満の貸付けニーズへの対応 2. 制度の周知、及び農業者の煩雑な手続きに対する支援 3. 農地の借り手と貸し手の、マッチングの向上	1. 機構への3年、5年の貸付けを可能とし、使い勝手を向上させ、機構を活用した農地の利用集積を加速する。 2. 市町村に、農業者の手続き支援や農地のマッチングを行う「現地推進員」を新たに配置し、農地利用集積の一層の促進を図る。 3. 県単独基金を活用し、農地集積の実証モデル事業を実施する。 ※農地中間管理機構：「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づく農地中間管理事業（農用地の利用の効率化・高度化の促進を目的とする担い手への農地集積）を推進する機関として知事が指定。本県では、（公財）徳島県農業開発公社を徳島県農地中間管理機構として指定。	農林	B
	○「農地中間管理機構」等を活用した農地集積面積（累計） ㉕－→㉛２，５００ha（うち新規就農者250ha）	500ha（50ha）	1,000ha（100ha）	1,500ha（150ha）	2,000ha（200ha）	2,500ha（250ha）	242ha（64ha）	△（◎）				

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
		H27	H28	H29	H30	H31						
24	■県産米輸出数量：75トン（34トン）											
	●本県農林水産業の持続的な発展や農山漁村の活性化に資するため、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」を肉付けする基本計画に基づき、施策を推進します。また、持続可能な水田農業を推進するために、地域の実情に応じた米づくりや海外を視野に向けた取組みなど、新たなコメ戦略を進めます。＜農林＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1.「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」において、「TPPなどのグローバル化への対応」や「地方創生の実現」などの観点から、計画の中間改定を行うとともに、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画レポート」を作成し、計画の進捗状況を県民に公表した。 2.　国の事業及び県単独事業を活用し、産地における生産体制や販売力の強化を図った。 3. 経営所得安定対策を活用した飼料用米の積極的な推進により、飼料用米の作付け面積が988haと、平成26年度（193ha）の約5倍に拡大した。 4. 県産米の輸出拡大を図るため、関係機関と連携し、全農徳島県本部を通じて東南アジア等への輸出を拡大した（60.9t）。 5. 県産酒米による國酒「とくしま」の商品化による「新たな産地」を育成するため、有望品種（吟のさと、玉栄）の試験栽培（87a）や、有望品種の試験醸造（2品種）、四国酒まつりや県鑑評会の参考出品などの取り組みを実施した。 ＜課題＞ 1. 他計画（「新未来『創造』とくしま行動計画」、「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」等）との整合性の確保 2. 主食用米をはじめとする農産物の価格低迷の影響に対し、高付加価値化や新たな販路拡大など価格向上に向けた取組が必要 3. 飼料用米の推進と周年供給体制の確立、県産米活用畜産物のブランド化 4. 輸出拡大を図るための組織体制の整備 5. 酒米に適した有望品種の作付拡大、栽培技術の改善及び県産酒米によるお酒の商品化 ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ ●本県農林水産業の持続的な発展や農山漁村の活性化に資するため、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」を肉付けする基本計画に基づき、施策を推進するとともに、「徳島県TPP対応基本戦略」に基づき、「高いブランド力」などの「強み」を活かした「攻め」の対策と小規模経営体・産地の維持に向けた「守り」の対策に重点的に取り組み、TPPを迎え撃ちます。 また、持続可能な水田農業を推進するために、地域の実情に応じた米づくりや海外を視野に向けた取組みなど、新たなコメ戦略を進めます。	「新未来『創造』とくしま行動計画」、「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」等との整合性を図るとともに、29年度以降に実施される主要施策を適切に反映する。 農林水産物の品質向上、栽培面積の拡大等による低コスト化など生産体制強化を図るとともに、6次産業化による生産物の高付加価値化を推進し、新たな販路の開拓・拡大により、生産物の販売促進を支援する取組みを行う。 県産飼料用米の本作化に向けて、周年供給の体制の確立や県産飼料用米活用畜産物のブランド化を図る。 安定的にコメの輸出を図るため、関係者による輸出推進体制を確立する。 新たな酒米産地の育成を図るため、栽培技術の確立と國酒「とくしま」のブランド化を図る。	農林	A
	○県産米輸出数量 ㉕３４トン→㉛７５トン	42ﾄﾝ	50ﾄﾝ	59ﾄﾝ	68ﾄﾝ	75ﾄﾝ	60トン	◎				

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
		H27	H28	H29	H30	H31						
25	■「阿波尾鶏」出荷羽数：300万羽（195万羽） ■「阿波とん豚」出荷頭数：1,500頭（61頭） ■水産物出荷・流通体制施設等の整備： 11施設（５施設）											
	●畜水産物の生産の効率化や規模拡大を図るとともに、畜産ブランド産地の確立、加工品開発による高付加価値化を推進します。 また、すだち・なると金時など本県を代表する品目について、個別課題解決戦略によるレベルアップ等を図り、「日本のトップブランド」実現に向けた取組みを推進します。 ＜農林＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ○「阿波尾鶏」出荷羽数 ・飼料米給与システムのモデル導入を行った。 ・ブランド協議会を通じ、テレビ等オリジナルCMの作成や放映、近藤アニメとのコラボによる販促資材の開発を行った。 ・香港への輸出拡大を図った（H26：10t→H27：14t）。 ・18年連続で地鶏肉生産量日本一を維持した。 ・プレミアム化（阿波尾鶏熟成ムネ肉）やリバーシブル加工品（阿波尾鶏ムネ肉の削り節粉末だしパック、ジャーキー）を開発した。 ○「阿波とん豚」出荷頭数 ・飼料米脱皮粉砕機モデルを導入し、生産性向上を図った。 ・ブランド協議会を通じ、母豚を計画の45頭を上回る51頭に増頭したが、繁殖農場への導入が生産者の都合で数か月遅れたため、27年度中の出荷が目標より少なくなった。 ・「阿波とん豚料理店」指定を8店舗登録した。 ○水産物出荷・流通体制施設等の整備 ・「とくしま明日の農林水産業づくり事業」のうち「輸出・流通販売促進事業」を活用して、漁協が実施する施設整備を支援した。 ・産直市施設を増設した（北灘漁協）。 ・畜養水槽ポンプを整備した（阿部漁協）。 ○ブランド産地の確立 ・「新鮮 なっ！とくしま」号を県外25回、県内11回展開し、関西、関東の量販店や「神戸まつり」、「目黒のさんま祭り」などイベント会場等で農林水産物の試食を通じた魅力発信により、「とくしまブランド」の浸透を図った。 ・㈱イトーヨーカ堂、イオンリテール㈱と連携し、首都圏において「徳島フェア」を開催し、阿波おどりなど徳島の観光・文化とともに県産農林水産物のPRを実施した。 ・関係団体が集結し、生産から流通、販売まで一体的に手がける新組織「とくしまブランド推進機構」を設立した。 ・「徳島の食」の魅力や価値を発信する新しいロゴ「阿波ふうど」の作成及び「阿波ふうどスペシャリスト」制度を創設し、SNSなどによる個人や店舗の生の声による魅力発信を図った。 ＜課題＞ ○「阿波尾鶏」出荷羽数 老朽鶏舎、高齢の生産者が増加し、鶏舎稼働率も減少傾向。 ○「阿波とん豚」出荷頭数 母豚の頭数が少なく、生産者への供給体制の強化が必要。 ○水産物出荷・流通体制施設等の整備 漁業者ニーズを把握し、沿岸漁業の経営安定に寄与する、きめ細かな支援の実施。 ○ブランド産地の確立 各種イベント、サポーター制度、拠点施設などの機能の有機的連動による、「とくしまブランド」の浸透・周知の加速 ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ ●畜水産物の生産の効率化や規模拡大を図るとともに、<u>グローバル化に向けた「攻めの畜産」を展開するため、一歩先行くプレミアム化や経営転換の推進、「阿波尾鶏」をはじめとする畜産ブランドの加工品開発など、競争力強化を推進します。</u> また、すだち・なると金時など本県を代表する品目について、個別課題解決戦略によるレベルアップ等を図り、「日本のトップブランド」実現に向けた取組みを推進します。	○「阿波尾鶏」出荷羽数 ・レンタル式スマート鶏舎整備を推進する。 ・海外輸出等の販路開拓を進めるとともに、プレミアム化による競争力強化を図る。 ○「阿波とん豚」出荷頭数 ・母豚増頭対策を進める。 ・新規農場指定と合わせて、生産状況に応じた指定販売店を確保し、販路開拓を進める。 ○水産物出荷・流通体制施設等の整備 ・適切な事業実施により、漁協等が実施する「水産物出荷・流通体制施設等の整備」について、きめ細かな支援を行い漁業経営の安定を図る。 ○ブランド産地の確立 ・「新鮮 なっ！とくしま」号のイベントコンテンツを見直し、より効果的な県産農林水産物のPRを図り、認知度向上を図る。 ・平成30年度までに次世代「新鮮なっ！とくしま」号の導入を目指し、機動的な全国展開を実施する。 ・平成28年度中に開設する、首都圏における情報発信と交流の拠点「とくしまブランドギャラリー」を活用し、本県の「食やライフスタイル」の魅力発信を行う。 ・「阿波ふうどスペシャリスト」と連携し、「阿波ふうど」Facebook及びTwitterを活用し、全国に「徳島の食」の魅力発信を行う。 ・「とくしまブランド推進機構」により、消費者のニーズに応えた品目の販売促進を実施する。	農林	B
	○「阿波尾鶏」出荷羽数 ㉕１９５万羽→㉚３００万羽	230万羽	250万羽	280万羽	300万羽	300万羽	209万羽	△				
	○「阿波とん豚」出荷頭数 ㉕６１頭→㉛１，５００頭	300頭	600頭	900頭	1,200頭	1,500頭	236頭	△				
	○水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計） ㉕５施設→㉛１１施設	7施設	8施設	9施設	10施設	11施設	8施設	◎				

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
		H27	H28	H29	H30	H31						
26	**■農業用アシストスーツの現場への導入数（５か年の累計）：20台（ー）**											
	●大学や民間企業との連携を強化し、本県農林水産業を支える新技術の開発を推進するとともに、現場への速やかな普及を図ります。＜農林＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1. 農作業の省力軽量化を図るため、運搬作業を支援する人体装着型農業用アシストスーツの実用化に向けた実証実験を、レンコンやカンキツ産地において実施した（実証・実演9回）。 2. 大学や民間企業と連携した技術開発や、レンコンの新品種「阿波白秀」などブランド力を高める新品種育成を実施した。 3.「海の野菜」ブランド化に向け、鳴門わかめ新品種育成及び種苗生産技術の普及、養殖スジアオノリの品種選抜、ウスバアオノリ養殖の技術開発、ヒジキの効率的な加工技術の開発（徳島大学との共同開発）を行った。 ＜課題＞ 1. アシストスーツの装着法や操作性の改善及び低コスト化 2. 新品種開発における、栽培環境や作型による品質、収量性の確認	「農業用アシストスーツの」導入促進に向けた情報収集、及び生産者への情報提供を行う。 「アグリサイエンスゾーン」をはじめとする、生物資源や先端技術を活用した大学や民間企業との共同研究の推進や、地域産業を支える人材育成に向けた職員の相互派遣等を行う。 イチゴ、サツマイモ、ナシ等ブランド力強化のため新品種の開発を推進する。 鳴門わかめの新品種と種苗生産技術の加速度的普及、選抜した養殖スジアオノリ品種の実証試験、ウスバアオノリの養殖方法や収穫方法の改良、県南でのワカメ類品種及び養殖技術の開発を実施する。	農林	A
	○農業用アシストスーツの現場への導入数（累計） ㉕ー→㉚２０台		10台	15台	20台	20台	ー	ー				
27	**■県産材の生産量：45万㎥（29万㎥）**											
	●年々充実を続ける森林資源の積極的な活用を図る「新次元林業プロジェクト」を推進します。＜農林＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1.「森林環境保全整備事業」や「森林整備加速化・林業飛躍事業」を活用し、県産材の生産及び路網整備、高性能林業機械の導入により県産材32.4万m3を生産した。 2. 県産材に対する親しみや利用への理解、県産材生産の意識醸成を目的とした木育広場を整備した（4,117名利用）。 地方創生先行型交付金事業のKPI「木育交流施設の利用者累計3,000人」を達成するなど上記の取り組みにより、県産材の生産量33万m3をほぼ達成した。 ＜課題＞ 素材生産を行う事業地の確保	平成28年度から稼働する木質バイオマス発電所を始めとする木材需要の増加に対応するため、間伐だけでなく主伐を促進するとともに、伐採から植栽・保育に至る一貫施業の推進や増産を支える人材の育成・確保対策を強力に進める。	農林	A
	○県産材の生産量 ㉕２９万㎥→㉛４５万㎥	33万㎥	36万㎥	39万㎥	42万㎥	45万㎥	32.4万㎥	○				

④６次産業化・とくしまブランド海外展開の推進

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
		H27	H28	H29	H30	H31						
28	**■農工商連携等による６次産業化商品開発事業数（５か年の累計）：350件（135件）**											
	●農工商連携等による新商品の開発、販路開拓などの取組みにより、食の宝庫徳島の地域資源を活用した６次産業化を推進します。＜商工・農林＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1．６次産業化サポートセンターによるワンストップによる相談対応を行った。 2．産学官連携や地域連携による、6次産業化新商品の開発など、新事業の展開に向けての取組に対し支援を行った（40件）（40件のうち先行型交付金事業分は27件） 3．農商工連携ファンド等の活用により事業化の支援を行った。 4．首都圏等の展示商談会で「徳島県ブース」を設置し、販路開拓・拡大を支援した（29出展）。 5．1次、2次、3次事業者の交流会や、セミナーを開催した。 6．６次産業化対象者への専門家（6次産業化プランナー）を派遣し、商品開発や計画づくりを支援した。 地方創生先行型交付金事業のKPI「新事業に向けての取組中の案件10件」を達成するなど、上記の取り組みにより、農工商連携等による6次産業化商品開発事業数（累計）209件を達成した。 ※地方創生先行型交付金事業のKPI 「農商工連携分野に関する試作等件数：5件」についても目標を達成した。（実績：8件） ＜課題＞ 1．マーケットインによる売れる商品づくり 2．展示会等での商談・営業力の強化 3．農工商連携による商品開発や販路拡大	1．首都圏等のバイヤーに来県してもらい、バイヤー等のアドバイスによる消費者ニーズにマッチした売れる商品づくりを進める。 2．６次産業化プランナーによる販路獲得を支援する。 3．農商工連携ファンド等を活用した事業化及び商品化を支援する。	農林商工	A
	○農工商連携等による ６次産業化商品開発事業数（累計） ㉕１３５件→㉛３５０件	180件	220件	260件	300件	350件	209件	◎				
29	**■県立高校「６次産業化専門学科」の設置：H29設置**											
	●農工商連携による生産・加工・販売が一体化した６次産業化に対応した教育を行うとともに、高等教育機関等との接続も視野に入れた専門学科を設置し、地域活性化を担う即戦力を育成します。＜教育＞	準備	→	設置	推進	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 平成29年4月，徳島県立城西高等学校へ6次産業化教育に対応した「アグリビジネス科（仮称）」設置に向け、準備を行った。 ＜課題＞ 生産・加工・販売の一連の流れを実践的に取り組むための実習棟の施設整備が必要	６次産業化専門学科「アグリビジネス科（仮称）」設置及びアグリビジネス実習棟の整備を準備・実施する。	教育	A
	○県立高校「６次産業化専門学科」の設置 ㉙設置			設置			準備	－				

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
		H27	H28	H29	H30	H31						
30	**■農林水産物等輸出金額：14.0億円（2.4億円）** **■「とくしまブランド」** **輸出相手先国・地域数：22か国（9か国）**											
	●世界にはばたく「とくしまブランド」の確立を目指し、県産農林水産物の輸出を支援します。＜農林＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 平成28年2月に、「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」を改訂するとともに、ワンストップの総合窓口として「農畜水産物等輸出サポートセンター」を設置し、輸出に取り組む生産者や事業者の実践的なサポートを行った結果、輸出金額は6.1億円になった（相談件数220件）。 ＜課題＞ 効果的な輸出拡大の取組みの推進 ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ ●世界にはばたく「とくしまブランド」の確立を目指し、TPP参加国を含めた「輸出国・地域」と「輸出品目」の新規追加、マーケティングサポート体制の整備、輸出型産地形成、産地間連携の推進・強化などにより、県産農林水産物の輸出拡大を図ります。	「輸出戦略」に基づき、検疫条件への対応など輸出に係る初期課題の解決に努め、重点輸出国・地域等での消費者へのフェアーやバイヤー等への商談会の開催、新規輸出開拓国等への市場調査を行うなど輸出促進を図るために、「ワンストップの総合窓口」として「農畜水産物等輸出サポートセンター」を設置しており、当センターを通じて、生産者等の輸出拡大に向けた取組みを進める。	農林	A
	○農林水産物等輸出金額 ㉕２．４億円→㉛１４億円	5.4億円	7.2億円	9.5億円	11億円	14億円	6.1億円	◎				
	○「とくしまブランド」輸出相手先国・地域数 ㉕９か国→㉛２２か国	13か国	15か国	18か国	20か国	22か国	13か国	◎				
31	**■「阿波地美栄」取扱店舗数（累計）：** **２３店舗（５店舗）**											
	●野生鳥獣の処理加工施設を拠点に、地元で「阿波地美栄（ジビエ）」を取り扱う店舗を増やすとともに、海外展開も視野に入れたＰＲ活動等を通じて消費拡大を図ります。＜農林＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1.「うまいよ！ジビエ料理店」の認定を行った（12店舗） 2. イベントへ出展しPRを行った（県外:3回，県内:2回）。 3. 処理施設を対象に、シカ・イノシシの解体講習会（1回）、「うまいよ！ジビエ料理店」等の飲食店を対象に、シカ肉の調理講習会（2回）を開催した。 4. 多言語化したHPを開設した。 5. 木沢シカ肉加工施設のハラール認証取得を支援した。 ＜課題＞ 1. 処理施設への搬入や人的な要因による不安定供給 2. ジビエ料理の認知度と普及 3. ハラールシカ肉の供給体制	1. 安定的な供給量を確保するために阿波地美栄処理施設の整備及び強化を支援する。 2. 国内外での消費・販路の拡大を目指すため，専用HPの強化やイベントでのPR等積極的な情報発信を実施する。	農林	A
	○「阿波地美栄」取扱店舗数（累計） ㉕５店舗→㉚２０店舗	12店舗	14店舗	17店舗	20店舗	23店舗	23店舗	◎				
32	**■県産材の海外輸出量：11,000㎥（1,760㎥）** **■県産木造住宅の輸出棟数（５か年の累計）：** **60棟（ー）**											
	●県産材のさらなる販路拡大を目指し、成長著しい東アジアなどへの原木・製品輸出を進めるとともに、構造材だけでなく床板等の内装材や建具まで、県産木造住宅をセットで輸出する県産木造住宅の輸出システムを構築し、県産木造住宅の輸出を促進します。＜農林＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 原木は、とくしま農林水産物等輸出促進ネットワークを通して輸出支援を行い計画を上回った。 木造住宅の輸出は台湾と韓国に拠点となるショールームを設置した。 また、県産木造住宅輸出システムを構築するため、「県産木造住宅輸出行動計画」を策定した。 ＜課題＞ 輸出相手国の気候や生活様式を考慮した上で、現地での設計・加工・建て方までの技術の確保	「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づき、原木を始め高付加価値の徳島すぎ製品や県産木造住宅の輸出確立体制を支援し、展示コーナーを核に情報収集からトライアル輸出、実証輸出と段階的に県産木造住宅の輸出促進を図る。	農林	B
	○県産材の海外輸出量 ㉕１，７６０㎥→㉛１１，０００㎥	4,750㎥	6,500㎥	8,250㎥	10,000㎥	11,000㎥	5,979㎥	◎				
	○県産木造住宅の輸出棟数（累計） ㉕ー→㉛６０棟	5棟	15棟	30棟	50棟	60棟	2棟	△				

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
		H27	H28	H29	H30	H31						
33	■６次産業化商品 プロデュース数（５か年の累計）：13件（ー）											
	●農工商教育の活性化を図るため、平成２７年３月に策定した「徳島県農工商教育活性化方針」に基づき、高校における農工商教育の活性化に取り組むとともに、農工商が連携した６次産業化に対応した教育を推進します。＜教育＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 城西高校（農業）、徳島科学技術高校（工業）、徳島商業高校（商業）の3校により、城西高校の生産物「阿波藍」をテーマに6次産業化に対応した実践的な取組を行った。 1. 合同生産体験、ｸﾞﾙｰﾌﾟﾃﾞｨｽｶｯｼｮﾝ等（H27：11回） 2. あわ（OUR）教育研究発表会（H27参加） 3. 成果報告会（H27実施） 4. プロデュース商品（3件） ・食べる「藍」和菓子、餃子 ・藍染（阿波和紙）行灯 5. 連携成果物 ・藍刈り取り機、すくも温度管理システム ＜課題＞ 県央をはじめ、県南、県西への6次産業化教育の拡充が必要	H27取組である県央での農工商設置高校間連携の実証成果をもとに、全県下へ6次産業化教育を推進するために、県央は継続し、県南、県西へ、農工商等設置高校間の連携事業を拡充する。	教育	A
	○６次産業化商品のプロデュース数（累計） ㉕ー→㉛１３件	1件	4件	7件	10件	13件	3件	◎	＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ ●農工商教育の活性化を図るため、平成27年3月に策定した「徳島県農工商教育活性化方針」に基づき、高校における農工商教育の活性化に取り組むとともに、農工商が連携し、徳島ならではの地域資源を十分に生かした6次産業化に対応した教育を推進します。			

（イ）戦略的な観光誘客の推進

①「訪日外国人２０００万人時代」に向けた取組み

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
		H27	H28	H29	H30	H31						
	■年間の延べ宿泊者数：310万人（226万人）											
34	●「おどる宝島！パスポート」をはじめとする誘客コンテンツの整備、効果的な魅力発信や旅行商品の造成促進等による「観光目的客の取り込み」、コンベンション誘致促進による「ビジネス目的客の取り込み」、「東京オリンピック・パラリンピック」等を見据えた「『訪日外国人２０００万人時代』に向けた取組み」を核とする「徳島県観光振興基本計画（第２期）」に基づく戦略的な取組みを推進することにより、観光誘客を促進します。＜商工＞	推進	→	→	→	→			【商工】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ ・「おどる宝島！パスポート」について、淡路島、和歌山（高野山）と連携し、おもてなし施設と発行所を拡大し利便性を向上。 ・新たな誘客コンテンツとして「秋の阿波おどり～阿波おどり大絵巻」を開催。夏の前夜祭を彷彿させる有名連による「阿波おどり大絵巻」や「全国阿波おどりコンテスト」を実施。 ・ミラノ万博において、「ＬＥＤ」や「藍」をテーマにして、「ＪＡＰＡＮ　ＢＬＵＥ徳島」とのキャッチフレーズのもと、「藍染」「阿波和紙」の体験や「三番叟まわし」などの伝統芸能、「マチ★アソビ」のＰＲ、４Ｋ映像を活用した観光プロモーション等を実施。 ※数値目標「年間延べ宿泊者数」は、 　地方創生先行型交付金事業においてもKPIに位置づけている。 ＜課題＞ ・誘客コンテンツの充実 ・二次交通の整備 ・情報発信の強化 ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ ●「おどる宝島！パスポート」をはじめとする誘客コンテンツの整備、効果的な魅力発信や旅行商品の造成促進等による「観光目的客の取り込み」、コンベンション誘致促進による「ビジネス目的客の取り込み」、「東京オリンピック・パラリンピック」等を見据えた「『訪日外国人２０００万人時代』に向けた取組み」を核とする「徳島県観光振興基本計画（第２期）」に基づく戦略的な取組みを推進することにより、観光関連事業者との連携など、官民を挙げた観光誘客を促進します。 【南部】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ 　新たなアウトドアスポーツ企画数　2件 　地方創生先行型交付金事業のＫＰＩである「新たなアウトドアスポーツ企画数2件」については、トップアスリートプロデュースによる満足度の高いアウトドアスポーツイベント（トレイルランニング・アドベンチャーレース）を実施することにより達成できた。	【商工】 ・現在、平成２９年春（４月～６月）の四国ＤＣ（デスティネーションキャンペーン）に向け、四国４県が連携して観光誘客に取り組んでおり、その一環として、平成２８年５月には、全国から旅行関係者７００名を招へいして「全国宣伝販売促進会議」を開催するとともに、その翌日から県内３コースの視察ツアーを実施し、旅行会社の企画担当者に対し、直接、本県の魅力を発信。 ・羽田空港において、「阿波藍」を前面に押し出した形の観光キャンペーンを実施。 （H28.7） ・本県最大の誘客コンテンツである「秋の阿波おどり」の充実を図るとともに、国内外から旅行会社等を招いたファムツアーを実施。 ・平成２８年秋には四国ＤＣプレキャンペーンとして大阪駅前で観光ＰＲを実施するとともに、定期観光バスや県東部を巡回する周遊バスなど、二次交通の整備に向けた実証運行を実施。 ・団体旅行の需要喚起を図るためのバス助成を実施。 ・４Ｋ映像を活用した効果的な情報発信。	商工 南部	B
	○年間の延べ宿泊者数 ㉕２２６万人→㉛３１０万人	260万人	270万人	285万人	300万人	310万人	231万人	△				

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
		H27	H28	H29	H30	H31						
35	**■県内への外国人延べ宿泊者数：** **９万人（32,310人）** ■関西での外国人延べ宿泊者数：2,000万人（793万人） ■瀬戸内への来訪意向を持つ人の割合：50.0%（27.9%） ■瀬戸内７県の外国人延べ宿泊数：360万人（120万人） ■四国４県の外国人延べ宿泊者数：66万人（22万人）											
	●東アジア・東南アジアを重点エリアとし、海外と徳島阿波おどり空港間のチャーター便の誘致をはじめ、関西広域連合・瀬戸内ブランド推進連合・四国ツーリズム創造機構等と連携した広域観光の推進、徳島の魅力を活かした団体旅行及び個人旅行、教育旅行、医療観光など多様な外国人観光誘客を推進します。＜商工＞	推進	→	→	→	→			【商工】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ 1. ミラノ万博に出展し、本県の食や文化、産業、観光の魅力を世界に向けて発信（関西広域連合の構成団体で、合わせて20日間、うち本県が4日間出展） 2. 香港、台湾など海外で開催される旅行博に出展し、現地旅行業者等に対するプロモーションを実施 3. 東アジア、東南アジア、欧州など海外のメディアや旅行業者を本県に招へいして観光PRを実施 4. 関西広域連合と連携し、同連合および本県のホームページ内にムスリム旅行者向けのコンテンツを構築 ※数値目標「県内への外国人年間延べ宿泊者数」は、 地方創生先行型交付金事業においてもKPIに位置づけている。 ＜課題＞ 1. さらなる外国人観光誘客に向けた対象エリアの拡大 2. 広域周遊ルート構築などで広域での取組促進に係る関係機関との連携強化 【西部】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ 1. ターゲット市場訪問及びPR活動 ①香港営業（H27.6） ②在ロサンゼルス総領事公邸での観光PRセミナー及び旅行会社等営業（H27.10） ③ニューヨーク営業（H28.3） ④ドイツ営業へのPRパンフ提供 ⑤ミラノ万博出展（H27.9） ※外国人延べ宿泊者数(西部圏域内)：1．5万人 上記の取組みにより、外国の旅行会社、メディア等へ観光情報の PRを実施し、地方創生先行型交付金事業のKPI「外国人延べ宿泊者数(西部圏域内)：7,500人」を達成した。 ＜課題＞ 実際に外国人宿泊者数の増加が図られるよう取り組むとともに観光客増加に対応する宿泊施設の確保が必要。 ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ ●<u>重点エリアである東アジア・東南アジアに加えて、欧米も誘客の対象とし、</u>海外と徳島阿波おどり空港間のチャーター便の誘致をはじめ、関西広域連合・瀬戸内ブランド推進連合・四国ツーリズム創造機構等と連携した広域観光の推進、徳島の魅力を活かした団体旅行及び個人旅行、教育旅行、医療観光など多様な外国人観光誘客を推進します。	【商工】 関西広域連合、瀬戸内観光推進機構、四国ツーリズム創造機構等との連携により、広域周遊ルートの構築、海外メディア・旅行業者の招へいなど、多様な外国人観光誘客を推進するとともに、新たに米国における旅行博への出展、東京都や関西国際空港全体構想促進協議会との連携による海外旅行業者等の招へいなど、誘客の取り組みを加速する。 【西部】 海外からの宿泊を伴う観光客(インバウンド)を増加させるため、今後も積極的な海外プロモーション活動と受入体制の整備を進めていく。	商工 西部	A
	○県内への外国人延べ宿泊者数 ㉕３２，３１０人→㉛９０，０００人	5万人	6万人	7万人	8万人	9万人	58,340人	◎				

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
		H27	H28	H29	H30	H31						
36	■「四国八十八箇所霊場と遍路道」の国の世界遺産暫定一覧表への記載：H28記載											
	●「四国八十八箇所霊場と遍路道」は「世界に誇る四国の財産」であり、この「かけがえのない文化資産」を全国に、さらには世界へ向けて発信し、人類共有の財産として将来の世代へ保存・継承していくため、四国他県や関係団体と連携して、世界遺産登録を目指した取組みを加速します。 ＜政策＞	→	記載	推進	→	→			【政策】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ 世界遺産登録推進協議会及び各部会において、文化庁から示された課題（普遍的価値の証明、資産の保護措置等）を解決するため、四国４県で取り組みを進めた。 〇H27.9.1　四国４県とｽﾍﾟｲﾝ･ｶﾞﾘｼｱ州が「四国遍路」の世界遺産登録に向け協力協定を締結 〇H27.10.7　国史跡「阿波遍路道」に「かも道」約1.3kmが追加指定 〇H28.1.25　「焼山寺道」など約2.8kmについて、新たに意見具申を行った ＜課題＞ 四国全体で1,400kmに及ぶ遍路道と88箇寺について、関係市町と連携し、着実に資産の保護措置を行っていく必要がある。	【政策】 平成28年度中に、文化庁に対し「再提案書（仮称）」を提出し、「世界遺産暫定一覧表」記載へ再チャレンジする。	政策 県土	A
	〇国の世界遺産暫定一覧表への記載 ㉘記載		記載				－	－	【県土】 ２コース（エリア）において、バスターミナルや停留所等の案内表示の多言語化、視認性向上等の環境改善を実施 地方創生先行型交付金事業のKPI「整備モデルコース2コース」を達成し、外国人観光客等の利便性が向上した。			

②「ひと」が集う大規模イベントの拡大

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
		H27	H28	H29	H30	H31						
37	■「とくしまマラソン」エントリー数：２万人（１万人）											
	●「とくしまマラソン」の開催により、県民のスポーツ振興や青少年の健全育成を図るとともに、本県の魅力や県民挙げての「おもてなしの心」を全国に情報発信できる本大会の規模を拡大し、更なるにぎわいづくりを実現します。 ＜商工＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 「とくしまマラソン2016」開催（平成28年4月24日）に向けて準備を行った。 ・エントリー数14,236人（うち海外から135人） ・新コースとして県庁前をスタート地点に設定し、吉野川大橋を渡るコースとした。 ・ゲストランナーとして、金哲彦氏、高橋尚子氏、尾崎好美氏を招聘することとした。 ・招待選手として、松本翔選手、川内鴻輝選手、俵千香選手を招くこととした。	・競技力の向上 レベルの高い招待ランナーの招聘やマラソン講座の充実を図る ・ランナーのマナーアップ啓発 ホームページや新聞媒体等を利用した呼びかけの実施	商工	A
	〇エントリー数 ㉕１万人→㉚２万人以上		1.6万人	1.8万人	2万人	2万人	14,236人	－	※数値目標「とくしまマラソンエントリー数」は、 地方創生先行型交付金事業においてもKPIに位置づけている。 ＜課題＞ ・競技力の向上 ・ランナーのマナーアップについて啓発			
38	■「マチ★アソビ」年間参加者数：17万人（11.3万人）											
	●全国はもとより海外からも集客力があるアニメイベント「マチ★アソビ」の開催により、徳島の魅力を全世界へ発信し、交流を促進します。 ＜商工＞	開催	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1．マチ★アソビvol.14（平成27年5月3日～5日） 2．マチ★アソビvol.15（平成27年9月26日～10月12日） 上記のアニメイベントの開催により、年間参加者数の増加を図るとともに、徳島の魅力を国内外に発信した。	更なる参加者数の増加を図るため、「マチ★アソビ」のイベント内容を充実させるとともに、国内外の参加者が言語に関係なく楽しめるよう体験型イベントの充実や訪日外国人への言語対応等受入れ体制の整備を図る。	商工	A
	〇「マチ★アソビ」年間参加者数 ㉕１１．３万人→㉛１７万人	13万人	14万人	15万人	16万人	17万人	15.4万人	◎	※数値目標「マチ★アソビ 年間参加者数」は、 地方創生先行型交付金事業においてもKPIに位置づけている。 ＜課題＞ 訪日外国人への言語対応の整備			

（ウ）地域産業の飛躍を支える人づくり

①次代を支え未来を拓く産業人材の育成

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
39	**■「科学技術アカデミー（仮称）」の創設：H28創設（ー）**											
	●科学技術の未来を切り拓く人材を育成するため、県内外の高等教育機関や研究機関と連携し、県内外の大学生等が、県内の高校生と一緒に学び、科学の素養を磨く「科学技術アカデミー（仮称）」を創設するとともに、県内の小中学生へ体験型の科学の出前講座などを実施する「体験型講座（科学技術ジュニア・アカデミー）（仮称）」を開講し、県内の小・中・高校生に対して実践的な学習の機会を提供します。 また、科学技術に関し、ひろく県民の関心と理解を深めることにより、本県の科学技術の振興を図るため、「とくしま科学技術月間」期間を中心に科学技術関連行事を実施します。＜政策＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1.「科学技術アカデミー」講座の開講に向け、教育委員会をはじめとする関係部局・高等教育機関等との協議を実施した。 2.「科学技術アカデミー」プレ講座として、小中学生向けの体験型講座を実施した。（小学生1回、中学生1回） 3. 徳島大学「生物資源産業学部」着任予定教員による出前講座を県立高校5校において実施した。 ＜課題＞ 「科学技術アカデミー」講座の内容の充実及び他部局が実施している「科学技術関係の体験講座」との連携を推進	関係部局及び高等教育機関とのワーキングチームを立ち上げ、講座内容の充実及び他部局や他機関が実施している講座との連携を図る。	政策	A
	○「科学技術アカデミー（仮称）」の創設 ㉘創設		創設				推進	ー				
40	**■県内大学生への留学支援人数（５か年の累計）：100人（ー）**											
	●貿易・投資関連情報の収集・提供や国際ビジネスの即戦力となる人材育成、海外との産業交流の機会の創出等により、県内企業のグローバル展開を支援します。 ＜商工＞	実施	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 産学官連携による県内高等教育機関在学生の海外留学を支援 ＜課題＞ 大学等高等教育機関や経済団体、県内企業との連携による留学支援の拡大と留学生の増加	経済団体、企業との連携により、県内高等教育機関の海外留学を支援し、国際的な視点で地域を支える「グローカル人材」育成を図る。	商工	A
	○県内大学生への留学支援人数（累計） ㉕ー→㉛１００人	12人	25人	50人	75人	100人	12人	◎				
41	**■民間を活用した訓練受講者の就職率：80%（H21～H25の平均率74%）**											
	●産業界との連携等により、テクノスクールの訓練内容を充実強化し、実践的な産業人材の育成を推進します。 ＜商工＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・民間教育訓練機関を活用し訓練の実施　36コース 受講者の就職率　85% ・情報通信関連産業人材育成事業 大学と連携したコールセンター見学会開催　（1回：44人） 高校と連携した地元コールセンター見学会（2回：33人） ※地方創生先行型交付金事業のKPI 「講座・イベント参加者の情報通信産業への理解向上率：80%」については、目標を達成した。（実績81%） ＜課題＞ 民間教育訓練機関を活用した委託訓練では、訓練生の応募が少ないコースがある。 ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ ●産業界との連携等により、テクノスクールの訓練内容を充実強化し、実践的な産業人材の育成を推進します。 また、全国トップクラスの光ブロードバンド環境を活かし、地域活性化コーディネーターや、コールセンターオペレーター等を育成する職業訓練を実施します。	引き続き、民間教育訓練期間を活用し離職者に対する職業訓練を実施し、再就職支援を図る。 また、大学等との連携などにより、コールセンターへのさらなる人材確保を促進する。	商工	A
	○民間を活用した訓練受講者の就職率 ㉕７４％（㉑～㉕の平均率）→㉛８０％	76%	77%	78%	79%	80%	85%	◎				

②地域を支える産業人材の育成

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
42	■ﾃｸﾉｽｸｰﾙ３校体制における訓練生の資格取得者数 （５か年の累計）：10,000人（1,760人） ■「徳島版マイスター制度」の創設：H30創設（－）											
	●産業界との連携等により、テクノスクールの訓練内容を充実強化し、実践的な産業人材の育成を推進します。 ＜商工＞	推進	→	→	→	→			【商工】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ 1．テクノスクール3校体制による訓練 中央、南部、西部の3校における訓練により、延べ4,613人が、第2種電気工事士、2級ガソリン自動車整備士、PC検定等の資格を取得した。 2.「徳島県版マイスター制度」導入に向けた取組 ・平成27年12月16日 リューネブルグ職業訓練センターと中央テクノスクールとの間で「産業人材育成交流協定」を締結 ・平成28年2月29日～3月4日 産業界と中央テクノスクール職員がﾘｭｰﾈﾌﾞﾙｸﾞ職業訓練センター等を訪問し、双方の産業人材育成の取組について情報交換 ※地方創生先行型交付金事業のKPIについて ・「電気環境システム科・電気工事科、塗装技術課の在職者訓練の受講者数：目標40名」については、目標を達成した。（実績78名） ・「電気環境システム科・電気工事科の訓練生の就職率：目標80%」については、目標を達成した。（実績95%） ＜課題＞ マイスター制度の本場であるドイツの人材育成方法を多くの県内企業に知っていただき、良い点を取り入れてもらうことが必要。 ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ ●産業界との連携等により、テクノスクールの訓練内容を充実強化し、実践的な産業人材の育成を推進します。 また、全国トップクラスの光ブロードバンド環境を活かし、地域活性化コーディネーターや、コールセンターオペレーター等を育成する職業訓練を実施します。 【県土】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ 1　魅力発信のための講座開催　5回 2　人材確保・育成支援セミナー等の開催　3回 3　支援巡回相談、説明会の開催　8回 4　モデル工事　4回 5　建設企業が期間雇用し企業実習等の訓練実施を行った者の建設企業への正規雇用者数　1人 地方創生先行型交付金事業のKPI「正規雇用者数6人」を達成しなかったものの、講座やセミナー等を開催し、担い手確保に取り組んだ。 ＜課題＞ 若年者や女性雇用の取組の拡大が必要 ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ 建設産業の担い手確保・育成に向け、建設産業の魅力発進を行うとともに、若年者や女性雇用の取組みを拡充することにより建設産業への入職の促進を図ることとし、これに対する数値目標を明確にするため、KPIについても、若年者等の割合が15%以上の入札参加資格業者数に改める。	【商工】 昨年度締結した「交流協定」を活かして、ドイツの人材育成の良い点を取り入れながら、テクノスクールにおける訓練をはじめとする産業人材育成について、充実・強化を図る。 【県土】 引き続き、建設産業の担い手確保・育成に向け、建設産業の魅力発進を行うとともに、若年者や女性雇用の取組みを拡充することにより建設業への入職の促進を図り、さらに，就業者の定着を図るためのセミナー等を実施する。	商工 県土	A
	○テクノスクール３校体制における 訓練生の資格取得者数（累計） ㉕１，７６０人→㉛１０，０００人	4,500人	5,900人	7,300人	8,700人	10,000人	4,613人	◎				
	○「徳島県版マイスター制度」の導入 ㉚導入				導入		－	－				

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
		H27	H28	H29	H30	H31						
43	**■ＩＣＴ（愛して）とくしま大賞応募作品の利活用件数（５か年の累計）：75件（ー）**											
	●実践的なＩＣＴ人材の育成や地場ＩＣＴ産業の持続的な発展、徳島を拠点としたワーキングスタイルの確立につなげるため、県内最大のデジタルコンテンツ表彰を行う「ＩＣＴ（愛して）とくしま大賞」や徳島の強みを活かした効果的なＩＣＴイベントを実施します。＜政策＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・県内最大のデジタルコンテンツ大賞である「ICT（愛して）とくしま大賞」を実施し、表彰式を兼ねたICTフォーラムを併せて開催。 ・大規模ブース出展型イベント「とくしまICTバザール開催」を開催（出展団体数34、体験コーナー4、セミナー3トラックで21コマ） ・一般向けワークショップを7回実施 （子ども向けプログラミング、ゲーム制作、動画撮影・編集、ホームページ制作）	・とくしまICTバザールについては、民間のICTイベントとのコラボレーション　事業としてスキームを組み直し開催を行う。 ・その他、関連の県事業との連携を図る。 ・利活用事例の数値目標については、H27年度及びH28年度の状況を見ながら見直しを行う。	政策	A
	○ＩＣＴとくしま大賞応募作品の利活用件数（累計） ㉕ー→㉛７５件	5件	15件	35件	55件	75件	17件	◎	＜課題＞ ・ICT（愛して）とくしま大賞の応募数の減少が見られるため、募集PRに努める。また、受賞作品の利活用対策もさらに検討する。 ・ICT人材の育成・交流につながっているかについては明確な効果測定が困難。			
44	**■介護保険サービス事業所（居宅）従事者数：10,000人（8,797人）**											
	●高齢化の進行に伴い、今後必要となる介護サービスの提供体制を整えるため、介護職員等福祉分野における雇用の創出を行います。＜保健＞	拡大	→	→	→				＜H27取組内容と進捗状況＞ 少子・高齢化の進行により、将来の介護人材の不足に備え、介護人材の確保に向けた取組を展開した。 〈課題〉 将来的には介護人材が不足すると推計されており、人材確保のためには、更なる制度拡充による処遇改善が必要。	介護職への参入促進と離職防止を図るため、引き続き、様々な機会を捉えて介護職員処遇改善加算を算定していない事業所に対し、制度の周知を図るとともに算定を働きかけていく。また、当該加算制度の継続と更なる拡充に向け、国に対し政策提言を行う。	保健	A
	○介護保険サービス事業所（居宅）従事者数 ㉕８，７９７人→㉚１０，０００人	9,300人	9,600人	9,800人	10,000人		10,082人	◎	＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ 【数値目標上方修正】 ○介護保険サービス事業所（居宅）従事者数 ㉕8，797人→㉚11，300人			